

第1回くまもと新時代共創会議 議事録

○日 時 令和7年（2025年）8月8日（金）15：00～17：00
○場 所 ホテル熊本テルサ テルサホール
○出席者 木村知事、富永企画振興部長、柴田総括審議員、受島企画課長、
構成団体（別添の出席者名簿参照）

構成団体からの御意見

○公益財団法人熊本県観光連盟：森会長

観光連盟の森と申します。最近のインバウンドは3月まで本当に絶好調で進んできまして、残念ながら、香港でありました噂でお客様が減ると。それと鹿児島新燃岳。それから、桜島も噴火するとかですね、こうやって海外で噂になったことが実際に起こってはいないが、海外の方にとっては観光のリスクとして考えられたことが、5月から6月、7月と、日々の熊本空港の予約数を見ておりますが、過去の3月までの大きな流れからいくとちょっと抑制がかかったような気がいたします。そういう面において、観光事業者としては、海外から来られた方に対して何かあったときにどうやってお知らせできるのかなというのは1つ考えております。ただ、我々が何かできるかというのはちょっと難しいですが、ほとんどの人が海外のSNSで違った情報を取るのではないかなということをお心配していますので、この辺のところがどんなことができるかなというのは心配をしているところです。

それとは別に、これからの総合戦略の話ですが、観光産業として2つ思っております。この中で、人手不足というのがまだまだ解消できてないと。それぞれの事業者は小さい事業者が多くて、そんなに高い給料を出せるわけでもない。なかなか仕事のハードで就労者が増えてこないという、これはもう業界全体の問題としてはあるだろうと思いますが、その中では、ある程度海外人材を活用するしかない面はあるかなと思っています。これは、私もバス会社で経験しましたが、バスの運転手にしてもそうだろうなと思っています。なり手の少ない、人気のない産業においても、海外人材をどうやって活用していくかということで、これから増えていく海外のお客様に対しても、どうやってインフラ的なサービスの提供量を維持するためには、海外人材の活用が必要ではないかなと思います。そのために、法律がどんどん変わっていております。施策が新たなものが出てきますので、この辺のところがいかに変え、それぞれの事業者にお伝えできるか。こういう会議とかでどうやって活用するか。それから、やはり問題を起こす海外の就労者もいらっしゃいますので、これをどう防止するか、それをどうケアするかということも含めたものをもうちょっと広く

展開していただければ助かるなと思っております。

それともう1つは、二次交通ということで、海外から来られる方もいらっしゃるんですが、どうしても阿蘇、熊本市、天草という流れができてしまっていて、残念ながら北と南は若干取り残されてしまうと。この辺のところに、もうちょっと支援をいただければ何かしらできるのではないかなと。当社でも、夏目友人帳のツアーとかをやっておりますが、単発ではなくて、定期的なもの、まだまだ肥薩線も回復しませんので、この辺の問題で、二次交通で、もう少し北と南のところもお考えいただければと思います。以上でございます。

○熊本県商工会議所連合会：久我会長

県の商工会議所連合会の久我でございます。よろしくお願いします。蒲島県政から新たに木村県政に変わりまして、このような取り組みが始まりまして、大変期待を申し上げているところでございます。私から2点、今回の計画について意見を申し上げておきたいと思えます。

熊本のみならず、日本全体が置かれている状況というのは当然ながら、人口減少というのはもう既定のことでありまして、そういう中で若年層、子どもがだんだん減っていく。そうしますと将来的には、労働力のさらなる減少、そのことはすなわち、税の担い手の減少ということも当然ながらなっています。そう考えたときに、個々の様々な中期的な、或いは若干長期的な計画がいろいろ立てられて、熊本が良い方向に進んでいこうというのは大変結構なことだと思いますが、やはりここで検討しておくべきことは、将来の持続可能性ということが非常に大きなポイントになると思います。いろいろな思いの中でいろいろなアイデアが出てきて、すばらしい計画は今後も出来上がっていくことだろうと思いますが、ぜひ1つ1つの計画を、将来の持続可能性というフィルターを通して点検していただいて、計画そのものを非常に筋肉質なものにしていきたいなど。そのことが多方面にわたるいろんな施策の実現可能性におそらく繋がっていくのだらうと思いますので、ぜひそのようなことをやっていただければありがたいということが1点でございます。

それからもう1点は、森会長の方からもお話が出ましたが、先だって知事においでいただきましたが、インドネシアの人材の確保ということで、やはり国の制度が、素晴らしい外国人材に来ていただいてもなかなか定着に至らない制約要件になっているところもでございます。東京は、非常に賃金が高いので、そういった人材が来ていただいて国に帰られても、また新たに人を呼び寄せることができる。しかし地方は、高額の賃金が出せるところばかりではありませんので、来ていただいた方で良い方にはちゃんと定着していただいて、戦力になっていただくということが必要だと思います。そういう意味では、素晴らし

い外国人材が来ていただいた折には、定着して働いていただけるよう、いわゆる在留資格を取得できる規制の緩和や、これは地方分権との絡みもあるのかもしれませんが、場合によっては特区制度ということもあるかもしれませんが、国とのやりとりで、規制緩和が必要ではないのかなと。そのようなこともお取り組みいただけたらありがたいなと感じるところでございます。以上2点、意見を申し上げます。

○子ども・子育て会議：八幡会長

子ども・子育て会議の会長を仰せつかっております、熊本大学の八幡といいます。昨年度末には、「こどもまんなか熊本」の推進計画を策定いただき、また、子どもたちが直接、これからの熊本をどうしたいのかということに関する意見を出す「こども未来創造会議」などの取組みを進めていただいておりますことを感謝申し上げます。

ただそうは言ってもやはり、子ども・子育てに夢が持てるためには、そのための環境整備を支える人材がどうしても必要で、私も大学で身近に接する女子学生たちは、3年生くらいの進路選択の時期になると、東京がキラキラと見えて、東京に行きたいということをする女子学生が非常に多いなと感じております。身近な、非常に地道な作業ですが、子どもや子育てに関わる教育、福祉、医療というものにやりがいを持てるような目の向けさせ方、そのためには、そういうことに関する教育というものの充実、それから、身近に子どもや子育てに関わる人たちと関わるという経験の充実ということも必要かなと思っております。ぜひ、そういう子育てに関わる人たちが、やりがいを持って、それから県民の皆様からリスペクトを持って、そういう仕事に当たれるような環境を整備していただきたいと思います。

○社会福祉法人熊本県社会福祉協議会：坂本常務理事

社会福祉協議会の坂本でございます。先ほどから人材の話が出ておりますので、関連して発言させていただきます。資料でいくと12ページになりますが、福祉・介護人材の確保・育成ということで、私ども県の福祉人材センターの指定を受けて、県と連携して資料にも記載ありますような介護福祉士とかの資格取得の貸付制度等を運用しております。その他にもいろいろな事業をやっておりますが、実際の就業者数が非常に厳しい状況で、事業のやり方も工夫しながらやっていかなければいけないと思っていますところです。その中で、どうしても職員の処遇改善という問題がありまして、社協ルートでも国の方に要望も上げておりますが、県の方も国への施策提案の中で、介護・福祉関係の処遇改善については、要望いただいているところでございます。全産業と遜色のな

い水準まで処遇改善とか、全産業の賃上げや物価上昇に連動するような仕組みの導入が必要と思っておりますので、このあたり引き続き、後押しをしていたいただければと思っております。

それから、市町村の社協の話を聞きますと、中山間地域では、社協が赤字でも訪問介護事業を継続しないと、介護サービスの提供ができないという状況でございますので、そういったサービス提供基盤の維持ができなくなるようなことは非常に危機感を持っております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

あともう1つ、介護現場の業務効率化について、県の方で4月末にワンストップの相談センターを立ち上げていただいております。介護人材の定着・確保に繋がっていくことを期待しております。介護の生産性を高めることで、介護の質、介護の価値を高めるということに繋がっていけば、これが人材確保にも繋がっていくと思っておりますので、今年度設置されたセンターの存在がしっかり周知をされて、活用が進むように、一緒に連携して取組みを進めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○熊本県女性の社会参画加速化会議：西村副会長

女性の社会参画加速化会議の副会長を仰せつかっております西村です。先ほどは知事ありがとうございました。インドネシア友好協会で、海外人材のいろんな研究に同行させていただきまして、単に人材を連れてくる、お連れする、来ていただくばかりではなくて、外国人材との共創というのが大事になってくるのではないかと痛感したところです。久我会長もおっしゃいましたが、いろんな施策でサポートしていただくと大変ありがたいと思ひます。

私の立場は、女性の社会参画加速化会議というのが、2014年に知事の肝入りで始まりましたが、最初は何をどうしていいかわからない中で、当時、チャーターメンバーの1人であった甲斐会員から、他の県と同じようなことをしたらいかんと怒られました。というのが、何も皆さんよくわからないものですから、何かこう話題のある講師を連れてきてただ聞いただけと。そういうことでは何も加速化しないよということで、もがきながら、この11年ぐらい、熊本モデルを作って参りました。それは、自分たちの中から、何かアクションを起こして、モデルを、光を見つけていこうということで、県の方たちからも大変バックアップしていただきまして、毎年毎年、その年に一番ふさわしいテーマをやらせていただきまして、そこで見つけたものは、男女共同参画というのは、いかにも堅苦しい言葉ですが、これはマスターキーの言葉ではないかというのにみんなで思い至りました。この男女共同参画というマスターキーがあれば、どこにだって入っていける。例えば去年、「消滅しません」というサブテーマでは、地域振興に入っていけました。知事がその時おっしゃったように、この

テーマは、地域振興のテーマだろうとおっしゃったのですが、そこにも入っていける。ここもいろいろありますが、環境の問題、それから外国人材、いろいろなことに男女共同参画というマスターキーで入っていけば入りやすくて、そこ何らかの解決の道筋が見えるようなことができたのがこの11年の結果だなと思っておりますので、もし、いろいろ行き詰まりましたときは、このマスターキーを使われると、ちょっと突破ができるのではないかなと思いました。以上でございます。

○熊本県市長会：荒木会長

市長会の会長しております、合志市長の荒木です。大変言いにくいのですが、3点お願いをしたいと思います。

1つは、今ちょうど合併をして大体20年という時期です。何でこの20年という話をするかというと、今、市町村の中では職員のなり手が本当にいない。ですから、行政サービスを維持できるかという起点に来ていると思っています。その中でも、上下水道の整備がもう50年を迎えておりますので、これをどう維持していくのか。また、道路整備した、農道整備した、林道整備した、これに対しても、インフラ予算というのが限られていて、そういうのを考えると、すぐ意見として出るのが広域化という話があるんですが、この合併がよかったのか悪かったのか、課題は何なのか、次に対して行政サービスが維持できるのはどれぐらいの規模が必要なのかというのは国が示しています。ただ、消滅とか、存続不能とかああいう言葉を使われると、そこに住んでいる人は非常に不安だと思うんですね。そういったものが市町村ごとに言いにくいという立場でもありますので、県のあたりから、それがどうあったほうがいいのか、どういうように進めたらいいのか、軟着陸じゃないんですが、そろそろ議論をしっかりとやっていただけるとありがたいというのが、まずは1点でございます。

2点目は、蒲島県政の時に、非常に感銘していた言葉がございます。これは熊本市を中心とした、人口100万ぐらいの人口流出ダム効果を発揮して欲しいというようなことで呼びかけられたことがあります。これは言葉を選ばなきゃいけないですが、熊本市周辺だけがよければいいのかということではなくて、せっかく地方で生まれ育って、皆さん方がお育ていただいた子どもたちが、ただ単に憧れや仕事がないから、魅力がないから、といって熊本を離れるということが仮にあるとするならば、これは止めなきゃいけないと私は思っています。そういったものは何が問題なのかというのは、この中で議論をしていただいているようですが、それに対してじゃどうするんだということで考えたときに、県南の地域の皆さん方から県北地域の方々はいいなと言われますが、それ

それぞれの自治体が苦勞していると思うんです。ただ、ダムの人口流出のダム効果というものを熊本市周辺に求めるべきだと思いますので、例えば、雇用をどう増やしていくのか、農地をただ荒らすということではなくて、その規制のあり方も根本的に検討して、もっと受け皿を増やして、子どもたちが外に出て行かないように済むような、市町村と県が、またはいろんな団体と話をして、どうあるべきなのかというのを求めているだけであれば大変ありがたいなと思っています。今、こういった形で木村県政で聞いていただければ、そして連携をとっていただければというスタートになりましたので、ぜひそういった観点という切り口も作っていただければありがたい。

もう1点、大変言いにくいことですが、このサイエンスパークという分散型、これは本当にありがたいと思っています。ただその中で、県がお持ちの、例えば試験場であったり、いろんな公有地であったり、これの規制というのは民間の土地の規制を外すよりも非常に楽ですので、魅力づくり、または官民間の目的を損なわないように、有効利用する土地があるならば、民も引き入れていただいて、スマート農業といった将来の農業のあり方等々も開放していただいて、サイエンスパーク、スマート農業、またはデジタルといったものを農家の方々に波及して、少しでも省力化、またはコスト削減化、そして実入りを増やす、こういったものも率先して守る。公有地ではなくて、これ市町村も持っていますので、そういうところは規制を大変皆さん方が見なおしていただいて、受け入れやすい、民間が参画しやすい、そういった観点も持っていただければ、私は大変ありがたいなと思っていますので、以上3点、要望と相談という形でございますので、よろしくお願いいたします。

○熊本県農業協同組合中央会：宮本会長

熊本県農業協同組合中央会の宮本でございます。今、荒木市長から言われたスマート農業をして、農業の労働力いろいろなことをするといった発言がありました。そういった中で今、熊本県は農業高校にスマート農業を教えてないですね。スマート農業の機械とかがなくて、うちあたりがJAグループで、農業高校に1年間に2000万円を寄付して、スマート農業を実践してもらっています。そういった中で、県とか国とか、スマート農業で言えば、高校時代から農業はこんなに楽しいんだよというような教え方をしないと。まだ、鍬、スコップの話をしていたら誰が農業を継ぐんですか、そりゃ儲からんですね。県も農業の卵をもっと育ててもらわないと、農業の従事者は増えないと思います。

今、農業は本当に厳しい時代にあります。一番の問題は高温対策。知事も昨日は河内地区のいちご農家視察に行かれたということで、本当にお世話になりました。河内の農家の人たちも大変喜んでおられました。自分たちも高温対策

をやっていく検討、いろんな中でアイデアを出してやっております。そういった中で今後も、対策・支援、またひとつよろしく願いいたします。以上です。

○熊本県漁業協同組合連合会：藤森会長

県漁連の藤森です。水産の方から一言。国の政権がちょっと不安定ということで、私たちは過去に、民主党政権時代に辛い思いをしたのを、今思い起こしております。というのは、基金の見直しが必ず来ると思います。水産は、民主党時代から現在までやっと回復して、どうにかやりくりができるということで、一部、ノリ限定にはなりますが、やっと軌道に乗ってきたと。これからもこの熊本の県民のためにも、協力できる、頑張っていけると思っていたんですが、この大きな見直しがあったときに、恐らくは減額になると思うわけです。皆さん御承知の通り、温暖化で、環境異変、不知火海の赤潮で、毎年魚が死んでいる。町でも一緒に見に行っていたいたということが、毎年去年まで起きております。今年も赤潮が出ていますが、今現在、あんまり被害は出ていません。この雨が止んだら被害が出ると確信しております。さらにノリの方も、一進一退、赤潮との戦いでございます。そういうときに、補助が削減された時、我々はどこを頼っていけばいいのかというのが一番の心配で、知事をお願いですが、県の財政基盤をもう少し確保していただいて、国がなくても、県が少しでも私たちに協力ができるような体制に持って行っていただきたいということをお願いして、私の言葉に代えさせていただきます。以上です。

○熊本県森林組合連合会：三原専務

森林組合連合会専務の三原でございます。農水ときましたので、林の方からも少しお話をさせていただきたいと思っております。先ほど冒頭、知事からもお話がありましたが、鹿児島でも雨が降っております。特に、熊本で忘れられないのは県南豪雨かと思っております。県南豪雨で、山が崩壊していろいろなところに被害を与えたということで、緑の流域治水ということで、県の方が取り組んでいた。私ども林業関係者も、森林を整備するというのを生業にして、言うならば、緑、森林の持つ公益的機能を発揮させて、水源の涵養、或いは土砂流出の防止に取り組んできたというところがありますが、今まで皆さんがおっしゃられましたように、やっぱり林業、第一産業も担い手不足というのがどうしても避けて通れない部分がございます。

一方、3、4年前は、ウッドショックで木材が入ってこないということで木材価格が上昇して、木の取引も増えてきたところもございます。やはり、森林は、木を使って、木を切って、それから、植えて、育てて、また木を切って、

というサイクルを回していくというのが林業の基本でございます。球磨川の流域治水の中においても、森林を整備して、大きくなった人工林を伐採して、また植えて、育てて、公益的機能を発揮していくという取り組みが必要かなと思っております。その中で、切った木を使っていたかないと、この循環は回らない。先ほども持続可能というお話がございましたが、木材は持続可能な資源でございますので、木材を利用するというのは、今まさに県北地域においては、様々な形で発展してきております。住宅、或いは工場、いろいろなものが発展してきているときに、熊本県の木材を使って家をつくっていく、いわゆる環境にやさしい家をつくっていくという取り組みを積極的に進めていただければ、県北の繁栄が県南の森林整備にも繋がるということが考えられます。口で言うほど簡単なことではないと思いますが、県もいつもその辺につきましては、木造建築物の取り組みをやってらっしゃるというのは十分承知しておりますが、県だけではなくて、民間にも渡るような取り組みを今後も進めていただければありがたいなと思っているところでございます。以上です。

○熊本県環境審議会：皆川委員

熊本大学の皆川と申します。熊本は、ご存じの通り、水資源が大変豊富で、かつ、自然環境はもともと九州北部は大陸と繋がっていたということもあり、阿蘇にはヒゴタイがあって、昔大陸から渡ってきたような植物もあるということで、阿蘇の生物多様性も大変豊かですし、かつ、江津湖も、平野部も大変生物多様性に富んでいる場所でございます。

現在、水資源ということで、特に地下水涵養の地域である、菊陽のエリアといったところが、今、半導体産業の集積地になっておりまして、不浸透域が増加してきているということで、県の方もリアルタイムで地下水を見れたり、条例を変更して100%涵養するという取り組みもしていただいているところで、大変素早い対応をしていただけているかと思えます。それで、対策を、次にアクションをとらないといけなと。それだけではなく、今、いろいろな道路であるとか、それに付随して、半導体以外の民間企業も参入してきているということで、県のシミュレーションによっても、それによって、1メートルぐらい地下水が低下するというような予測が出ております。県でも、緑の流域治水をやっていますが、私たちも肥後銀行さん等と連携しまして、共創の流域治水ということで、「雨庭」を導入して、地下水保全につなげようとしています。「雨庭」は、今気候変動で雨の降り方が増加していますが、それに対して流出抑制をしていこうとしています。また、大変暑いので、暑熱効果というものも発揮させようということで、具体的に住民の方にも参画いただきながら、そういった取り組みも面的に展開することが非常に重要になると同時に、地下水の

安全性で、水質の PFAS、PFOS という課題も住民の方が心配されておられますので、その辺の対策も今後ますます進めていただきたいと思いますところでございます。

2 点目として、生物多様性に関しては、今、DX の時代であるとか、デジタルの時代になっているということで、生物多様性のデータベース化というものも進めていただくと。生物の何がどこにいるということ、デジタルで示すことによって、これからどこに開発が入るかということで、抜本的な対策を行えることと思いますので、そこをデジタル化することも併せて進むことによって、環境の保全も図れるということを目に見える形で進めていくということもすべきであると考えているところです。というのが、現在ネイチャーポジティブということで、国際的にも、2030 年までに生物多様性を低下傾向から向上させようというものが 1 つの目標になっておりますので、それを達成する上においても、そういったデータベースみたいなものがすごく重要ではないかと考えているところです。

最後ですが、2 つ目の施策としてゼロカーボン、循環型社会ということで、先ほどからも森林のお話の中で木材の循環のお話がございました。これから、特に菊陽、大津地域においては住宅がかなり多く増加してくるところで、これからそういった循環型というところで、特に熊本は木材生産が豊富な県ですので、そういったところであるとか、あと畜産で、堆肥を使って例えば「雨庭」を導入して、土壌改良することによって、地下浸透よくなる、というようなことで、循環型、CO₂ の削減も交通量が増えてきたり、企業が多く参入したりすると、当然発電量も多くなってくるので、CO₂ の削減にいかに対策を打っていくかということも目に見える形で、政策を展開していただければと考えているところです。

well-being というところだと思います。それは持続可能なところでいろんなその水循環であるとか心地よさというものが達成されることによって住民の方々の well-being が高まるということが持続可能性に繋がるのではないかと考えていますので、トータルで健全化していくということが求められているところかと思っています。以上になります。

○熊本県女性防火防災クラブ連合会：富田会長

私は女性防火クラブの小さいボランティア団体みたいなものですが、何か皆様のご意見聞けば、県を担うような、大きい未来を担うような意見を言わなくてはならないかなと思ってちょっと恐縮しております。

私たちも小さい女性防火クラブでございますが、昔は消防団の女房役というようにして、火事があればさっと出てお手伝いして、炊き出しをするというようなクラブでございましたが、今の女性防火クラブは、そういうことではな

い。私も益城町出身で地震の震度7を経験しましたので、我が家が朝起きてみれば、2階が1階を潰してしまうというような場面に遭いました。この女性防火クラブは、大変リーダーシップがとれる人たちを集め、そういうのが、皆さん少し訓練をしておければ、体育館の中に何百という人が入られて、通る道もないということで、そういう時に、防火クラブがいらっしゃったらリーダーシップをとって少し道を開けようとか、そういう訓練をしていたため、非常にためになりました。

また、いろんな支援をいただくのにも次のクラブにお電話して、何か支援ができましたら少しでもいただきたいと思いますとか、そういう連絡が非常に取れるということで、大変ためになりましたので、絶対、防災クラブを潰してはならないと思っております。

それに、訓練をする時の資材がなかなか借りるのが難しくて、何か簡易ベッドを作ろうとか、そういう大きい訓練をする時にはなかなか自分たちで金を出して訓練をするということで、何かダミーあたりももう少し壊れてないようなダミーがさっと手に入るかなと思うと、そういうのもなかなか難しいということで、小さい訓練でもしたいという人たちがたくさんいらっしゃいますので、そういうのが何か、せっかく県の防災ができましたので、ああいうところに、訓練の資材がたくさん、さっと団体で行って借りれるような備蓄があればいいなと思う。

それに、私たち消防学校あたりを視察させてもらいますが、何でもない主婦だったら、ああいう消防学校なんか見たこともないとなりますが、ボランティア団体に入っておけば、消防学校に視察に行って、子どもさんか孫にあたるぐらいの生徒さんたちが訓練している姿を見れば、消防の大事さがわかるし、絶対自衛隊とか消防団、災害があったときはお世話にならなくてはいけないなというようなそういう環境にも恵まれます。

他町村で女性防火クラブがたくさんいらっしゃいましたが、今は、会員数としては約2500ぐらいおりますが、なかなか壊れてしまって、消防支署あたりにあまりいらっしゃいませんので、よかったら何かこういうお話があったときは、自分方のお嫁さんとか奥さんにお話があったとか、「消防防火クラブぐらい入らなくていいかね」ぐらいお勧めができれば幸いです。

小さいボランティアで、こういう会合に呼ばれること自体が間違っているかなと思いましたが、そういうことでお話しさせていただきます。

○熊本県消費者団体連絡協議会：三角副代表

はい、熊本県消費者団体連絡協議会副代表の三角でございます。くまもと新時代共創総合戦略に消費者被害の未然防止について、取組の記載がありまし

て、今回の資料ですと12ページに記載があります。県の取組に、まずは感謝申し上げます。今回の資料によりますと、県消費生活センターでは、約1億2000万円の救済額を出されておられます。さらに、今年6月の県議会での池田県議のご質問に、知事が御答弁されましたように、生活再生支援事業という多重債務の方に対するセーフティネット貸付の事業でも、多重債務者の方の救済に大きい成果を上げていらっしゃるということで本当に、県の取組に深く感謝申し上げます。

一方で、消費者被害額というのは、全国推計で、1年間で約9兆円という国の推測したデータが出ています。また消費生活センター等、そういう公的な機関にご相談されるのは、被害を認知した、被害に気づいた方の1割程度という国のデータもあります。ということは、被害に気づいてない方を含めて、本当に多くの被害がまだ救済されていないということだと思います。先ほど皆川先生の最後のお話ありました、well-beingという、まさしくその視点からすると、地域の中で埋もれているような消費者被害、こういうものを救済するようにつなげていく、これがすごく重要だと思うのですが、そのためには、まずはそういう消費生活相談とか、多重債務の相談窓口というのを県民の方々に知っていただく、そういう施策をどんどん進めていっていただきたいし、併せて、住民に身近な市町村における体制の支援というのを進めていただきたいと思います。

もう1つ、今年6月に閣議決定されました国の骨太の方針に、消費者被害を防ぐための見守り活動の推進について、国の方も言及をされておりますので、ぜひ国とも連携とっていただいて、これも強化をしていただければと思います。そうしていただくことが、地域における消費者被害、埋もれている消費者被害を救済するという事に繋がっていきますし、そういった国民、県民の方の財産を守ることにも繋がっていくと思いますので、ぜひよろしく願います。私どもの県消費者団体、連絡協議会には、先ほどご発言いただきました富田会長さんが入っていらっしゃいます県の婦人会さんとか、県の生協連さんとかが加入していただいております。私が所属しております適格消費者団体消費者支援ネットくまもとというのは弁護士、司法書士等を中心に活動している団体等でして、消費者団体は様々な団体がございます。消費者団体も、行政と一緒に活動して参りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○熊本県建設産業団体連合会：前川会長

はい。建設産業団体連合会の会長として来ております、前川でございます。我々建設産業に対しまして、普段から県のお世話になりまして、本当にありが

とうございます。

我々は過去3回大きな災害大災害がありましたので、その中で県民の皆さんからの認識としては、地域を守る建設産業というようなことで思われているというような自負を持って、しっかり今、事業をやっているわけでございます。

県内の総事業量、国・県・市町村、それに民間合わせると、大体2年前が5000億円ほどの事業量があったということでございます。非常に、熊本県は事業量的には非常に恵まれているし、今後も期待ができると思っておりますので、ありがたいことだなと思っております。しかし、やはり人材確保の面では、非常に苦勞をしております、今、施工余力は我々の業界、まだあるつもりですが、結局は、平均の年齢層がただ単に高くなっているだけで、若い人たちが入ってきているかというと、なかなか入ってきてくれないというのが現状でございます。様々な努力を、我々の企業団体、各社含めて、我々の協会あたりもやっていて、高校生対象だけでなく、今は小学校、中学校、ともすれば幼稚園児たちのところにも出向いて、機械を見せて遊ばせたりとか、そして親御さんたちの理解を得るための涙ぐましい努力はやっていますが、なかなか結果に繋がっていないということでございます。それと、ブライト企業、ブライト認定も、熊本県の令和6年の認定223社中、建設業は85社ということで38%、令和7年が5月13日現在で約35%と、ブライト企業を取得する企業の割合が非常に多いです。なぜかという、やはり企業イメージを作らないと、きちとした形にしないと、若い子が目を向けてくれないということを、如実にそういう結果が出ているんですが、それでもなかなかやっぱり来てくれないと。それと、先ほど荒木会長が言われましたように、我々だけじゃなくて、自治体の技術系職員さん、こっちの方々もなかなか入らない、育っていないという現状を聞いておりますので、このままでは将来的には地域を守る建設業界としては成り立たなくなるかもしれないという心配をするわけでございます。ぜひ若い子たちが熊本に残って、熊本っていいよねって、そういう中で、我々だけの産業じゃなくて、全体的に、熊本に子どもたちがたくさん残って、いろんな産業に入っていけるような体制を作っていただきたいと思います。以上でございます。

○熊本県公立高等学校長会：田中会長

はい。県の公立高等学校長会の会長をしています、田中と申します。今いろいろお話を聞きながら、将来の熊本を支える、人材の重要さというのを改めて感じているところです。県立高校につきましても今、資料でいくと4ページにありますが、いろんな形で魅力化、特色化を図っております。そのうちの1つが、具体的な取組例も挙げられていますが、地域との連携を非常に意識して、

各学校がやっております。地域と連携することで、身近に住んではいても、なかなか知らない地域の方々との交流とか、或いはその地域にある事業所だとか、或いは産業の様子とかを知ること、高校生が自分たちの住む地域に関心を持つ、そしてそういう取り組みを実際通じて、地域課題を解決するとかというテーマを掲げて、それに協力していただいたりしています。そういうことを通じて、自分の住んでいる地域はこういう魅力があるんだ、こういう価値があるんだということに気づいてくれることを願っています。それが、やがて彼ら、彼女らが、地域に貢献するような人材に育ってってくれるんじゃないかというねらいを持ってやっているところです。

それから一方で、その地域の課題を解決するための広い視野が必要になります。そのために、グローバル人材の育成を図っていると。様々な形で海外研修を行ったり、海外に修学旅行に出かけたり、或いは、海外から高校生を招いて交流するとかということが大変多くなっております。そういうことを通じて、広い視野を育てることが、将来、地域の社会に活躍するための資質になっていくかなと。決して海外に送り出して終わりというわけではなくて、そういうねらいを持ってやっているところです。

ただ、少子化という現状は非常に深刻でして、各学校、特に熊本市外の学校というのは、入学者が減少している現状がございます。将来の高校のあり方をどうしていくかというのを考える、県立高校のあり方検討会というのも今、県教育委員会主催で進んでおります。その中で、やはり声が上がっていくのが、地域とどれだけ実質的な協力ができるかという話が出ております。文科省も今、高校教育は、社会に開かれた教育課程という言葉で理念として掲げております。つまり学校教育は、今や学校だけで完結するものではないということで、そういうことに取り組むことが、いろんな学校の魅力化にも繋がっていくと思いますので、今後ともぜひそういった観点で地域の子どもたちを育てるということでご協力を、いろんな分野からいただければと思っております。以上です。

○一般社団法人大学コンソーシアム熊本：竹屋会長

大学コンソーシアム熊本の会長を務めております、熊本保健科学大学の竹屋と申します。少子化の影響は大学でも同様の状況で、大学への進学者数は15年後には、現在より27%減ってしまうというデータがあります。大学教育については、今年の2月に中央教育審議会が「『知の総和』向上の未来像」という答申を出してしまして、今後の大学教育のあり方について、3つの方針・目的が示されています。1番目が「教育の質の向上」、2番目が「大学の規模の適正化」、これには入学定員の適正化に加えて大学数の適正化も含まれます。さら

に3番目が重要で、「地域の大学へのアクセス確保」という目的が示されています。この3番目の目的は、地域の若者は地域で育てて地域に定着して活躍してもらおうということであり、この答申を受けて、文部科学省に「地域大学振興室」が設置され、それぞれの地域には協議会等を作って「地域大学振興室」と連携して、地域の大学の振興を図って行く。これによって地域の人材の育成をめざすという方向性が打ち出されていますので、ぜひ文科省や地域の自治体とも連携して、地域の人材育成に努めたいと思っています。

具体的な方策ですが、地域の若者に地域の大学に進学してもらうためには、高大連携をさらに強化することが必要です。例えば、県教委が主催されて、県立高校生が個人またはグループで研究発表を行う「学びの祭典」というイベントを実施されておられます。このイベントには私どもの大学を含め県内三大学が参加し、高校生の研究を支援したり、研究発表にコメントしたりという取り組みを行っていますが、三大学のみならず、大学コンソーシアム熊本として連携を行うということもできるかと思います。

次に大学からの出口についてですが、例えば私どもの大学の卒業生の進路を考えてみますと、確かに熊本県内が一番多いのですが、2番目に多いのは福岡県で、一部は関西、関東地区に行ってしまうという現状があります。ですので、熊本により多くの卒業生が定着するという状況をつくり出すための工夫が必要ではないかと考えています。ということで、これはお願いになりますが、本日ご参加の各企業・団体の代表の皆様には、県内の大学卒業生にとって魅力的な受け皿を準備して頂けると有り難いと存じます。以上です。

○熊本経済同友会：笠原代表幹事

ちょっと違う軸になってしまいましたが、手短に2点、お話ししたいと思います。1つは、SDGsに関して、先ほど久我会頭からも、サステナブルなところの軸を通してほしいという話がありましたが、すべてに関連すると思うのですが、サステナブルな社会をつくっていくという形で、環境も、社会課題も、産業も、という形で、しっかりとしたビジョンを持った熊本を創っていければと。最終的には、皆川さんがおっしゃったような well-being ということなのかもしれないですが、そういう軸を通してほしいなということです。SDGsという言葉は2030年でなくなってしまうかもしれませんが、必ずその考え方は続くと思いますし、今、熊本県は、調査によって違うかもしれませんが、SDGsの認識ということでは、日本一ということでもあると思うので、この辺も産官学金、みんなで協力してSDGsの考え方を共有するというか、広めることをして、さっきの農林水産業の話もそうだと思いますが、サステナブルにしていけるにはどうしたらいいのか。これは、スマートというところにも発展していくか

もしれませんが、そういったビジョンを打ち出しながら、相互に矛盾することはあるんですが、SDGs を貫くことで、エコシステムとしての持続可能性が保てるような熊本というのをつくれればいいなと。具体的には SDGs 認定のバージョンアップとか、そういうようなこともしながら、普及がもっとされるといいなと思っています。

それから、2 つ目は交通に関することで、これはかなりやっていますけど、公共交通、道路を作るということは、時間がかかるし、先ほどのご説明でも短期的にできることをやりましょうと。これは、我々経済界も全面的に賛成しながら、パートナー登録制度とかも、もう 100 社を超えて登録していると思いますが、その中でやっぱり公共交通の利用をしようと思っても、なかなか乗れないとか、不便だというような話が非常に強いですし、駐車場よりも公共交通の値段の方が高い、駐車場が安すぎるということもあるのかもしれないですが、だから、なんで公共交通に乗るんですかという意見も結構あるので、全体としてのバランスのある公共交通のビジョンみたいなものを作って、整えていかなきゃいけないのではないかと。先々月、スウェーデンのストックホルムに視察に行ってきましたが、ストックホルムは 10 年ぐらいかかったということで、かなり市民の方々との対話を通じてコンセンサスを取っていった、車中心社会から、公共交通とか自転車とか、そういうのを中心とする社会に大転換して、車にとってはとても不便な町だが、公共交通は大変便利だと。だから、中に入るには渋滞税をとって、財源も確保しているというようなこともされていると聞いている。これは、簡単に 1 年 2 年ではできないと思いますが、そういったことについても長期ビジョンをしっかりと作って、公共交通だけじゃなくて、都市計画のビジョンということになると思うので、熊本市とも連携しないといけないと思いますが、公共交通についてはしっかりとした整備が必要なのではないかと思っています。以上です。

○熊本県商工会連合会：笠会長

商工会連合会の笠でございます。私たちも経済団体の 1 つでありますけど、うちの方は、県下の 49 の商工会、どちらかというと、郡部の方の市町村の商工会です。会員自体は今 1 万 8000 名でありますけど、ほとんどが小規模事業者の方の支援というのが、私たちの一番の仕事であります。この間、全国連合会で、国からの交付金と、県の対応についてという一覧表が出ていまして、私たちも思っていたとおりで、熊本県は 4 番目ぐらいで、交付金に対して 1.8 倍ほど出してもらっていて、非常に感謝しております。これは削らないようお願いしますが、非常に手厚くしてもらっておりますので、おかげで事業承継というものがやっぱり私たちも一番課題でありますけど、おかげで全国に先駆けて、

今全国のトップランナーで走っておりますので、しっかり形ができてきたところですよ。

いろんなことで努力はしておりますが、非常に厳しいのは、やっぱり人材の問題。私たちの会員自体は今、何とか今いろんな政策が出ましたので、新規加入の方が入るということで、1万8000人から下がらない状況が続いておりますが、実際は、私たちも経済活動の他に、半分は地域振興を担ってきました。一番のバックボーンが、うちの女性部の組織と、青年部の組織があってそこが、町のお祭りやイベントや、いろんな形の底支えをやってきましたんですが、これがもう新しい供給ができないということでどんどん減りつつあり、非常に難しくなってきたのが事実であります。消防団とかもほとんどメンバーでおりますので、そういうのが支えてきたんですが、そのことがもう非常に無理な状況になってきているというのが事実であります。田舎にいますと、もともとの国の制度がそのままもう何十年前からそのまま地方に押し付けてあると。私は特に菊池の田舎の方にはおりますので、消防団もおりますが、現実誰もおらず、自分の部落に住んでる人は誰もいないが、名前だけ登録をして消防団員として挙げていると。だから何かあると、みんな帰ってくるという話でありまして、実際火が発生しても行くものはいないんですね。そんな状況になりつつありますし、また他の制度もそうであります。

これは商工会とは外れますけど、民生委員の組織がありまして、実は私今民生委員なんです。私が受けられるような状況ではなかったんですが、家内に押し付けがありまして、家内は手術前でありまして、もう70ですから、民生委員で田舎ですから、その近所ばかりじゃなくて、山合の5地区ほど見るんですよ。車で行きますが、夜中の一軒家に女性が1人じゃいけないだろうと言っているんですが、やっぱりいないもんですから、私が受けまして、市の担当部長にやかましく言いました。あんたたちが全部そういう手を抜いているからだよと。ただ制度があるから、もう誰かに押し付けて、知らん顔してという。やはりこういう制度をそろそろきちっとこう末端の方も見直していただけないと、国が作ったものだけれども、やっぱり県を通して市町村に流していくこと、これはもうそろそろ考えないと、地方の受け皿がもう耐えられなくなっている。私が73歳。隣の地区の民生委員が80過ぎた人なんです。どちらかというと尋ねてこられなきゃいけない方々が、かたち上やっている。なんかそういうものをそろそろやっていただけないと、地方は、経済の問題ばかりじゃなくて、やっぱり地方の社会自体が、どうしようもなくなってくる。役所に行っても、役所のおそらく半分ぐらいは、菊池外からの通勤者が市の職員でありますから、何の地元に対する愛着感もないと。17時回ったらもう知らん顔、というのが一番多い感じになりますので、根本的に何かそういうものをやり直す時代

が来ているのではなかろうかなと思っております。去年、町村合併のことで、私が不用意で言ってしまったもので、去年は町村会の事務局長にやたら後で怒られまして、ただやっぱり、少し長期的なものを整理して、少しずつ変えていかないと、もう末端が耐えられなくなっている感じがあります。

私たちも企業の問題も含めて、賃金の問題、今ちょうど真っ只中でありますが、最低賃金の。国は 1500 円を目指してやるということで、随分圧力はかけられておりますが、現実、小規模事業者等が一番その最低賃金のところのラインを守らなければならないところでありますが、現状も耐えられなくなっている。うちの経済調査でも、コロナ禍の後に、経済回復、売り上げ等は戻ってきたと。6 割ぐらいはコロナ禍前に復旧をしましたが、実際その利益の方はいろんな要因がありますので、物価高、資材費や人件費の高騰等で、92%が完全に利益が落ちているということで、出せる原資がなくなっているのが事実でありますので、国は、もともとは経済成長することは、賃金を引き上げていくということでありますので、これは大企業では成り立つかもしれませんが、地方では非常に厳しい状況。今日も、労働界からも来ておられますが、非常にもう出せなくなって、うちの会員がおりますが、金融関係で私たち決済をしますから、個人の報酬関係も見ますが、非常に少ないですね。天草地区の会長なんかいつも言っているのは、うちの会員の収入は、商工会の職員の収入ほどとってものは誰もいませんよというぐらい低いんですね。私も見ていまして、ある程度うまくいっているところでも低いんです。公務員給与分はとっていないというのが事実でありますので、その辺の小規模事業者等々に対する対策を、県にお願いしてもこれで大変なことでありますが、国もしっかりしないと、底上げをする前に潰れていくと、今回の調査で初めて、もうこのままでいきますと 2 割は休業か廃業しますというのが、アンケート上出てきておるわけありますので、非常に地方は人がいなくなってきたておりますし、社会全体が落ち込んできており、非常に厳しい状況でありますから、全体のいいところばかり見てやると、地方はついてこられなくなるというのが事実だろうと思っておりますので、ぜひその辺のことも含めてお願いしたいと思っております。

○熊本県中小企業団体中央会：櫻井会長

はい。中小企業団体中央会の櫻井でございます。中小企業の今の一番の問題は、下請け法の改正でありまして、来年の 1 月 1 日から、下請け法が新しく変わります。それによって、支払方法がだいぶ変わるわけですが、大企業と中小企業の場合ではその法律がかかってくるんですが、中小企業と中小企業の取引においてのそれはなかなかかかってこない。これは同じようなことで、価格転嫁がうまくいっていないというの、大企業と中小企業の間では、だいたい価

格転嫁は政府の指導もありまして、うまくいってるんですが、中小企業と中小企業の取引における価格転嫁がうまくいってないと。どうしてだろうなということで今議論してるんですが、結局、利益が出てないからだということで、なぜ利益が出てないかというのと、やっぱり原価管理がうまくいってないというのが大体わかってきました。どうしてわかってきたかというのと、原価管理がうまくいっていないので利益が出ないので、給料が上げられないから人が来ないということです。特に組合の場合は、同じような仕事をしている東京や大阪の組合と、熊本の組合を調べますと、やはり原価管理をきちんとやっています。逆にやらないと東京ではもう、全く給料払えません、給料払えないと人が全く来ませんので、その点ではちょっと熊本の中小企業は少し勉強しなきゃいけないかなということで、それに対する補助金で何とかするというのはもう、まさに、怪我したから膏藥を塗るみたいなことで、自立するような、自立できるような施策をぜひやっていただきたいとお願ひしたいと思います。

あとこれは団体中央会から離れますが、この新時代共創会議ということで共創ということで、今日ご説明いただいたわけなんです、ちょっと言葉があれかもしれませんが、あれもやる、これもやる、もっとやれというように感じました。先ほど、サステナブルってことがありましたが、これ本当に持続可能なのかなと。これ県庁の職員さんが優秀だからできますが、本当は、ん？と思っている方もたくさんいるのではないかなと。足し算の政策ではなくて、引き算の政策もやられたほうがいいかと思ひますので、第1回ということですから、第2回があるのであれば、県の人たちから、これやめたいんですがという提案をいただいて、その引き算を我々が検討して、それはやめた方がいいということで、共創によって、せつかくこれだけのいろんな団体が集まっていますから、その質を上げる、レベルを上げるためには、やはり少し引き算もしないと、パワーが足りないんじゃないかなと思ひましたので、第2回がありましたら、これやってますということじゃなくて、これやめたいですという、県庁の職員さんの意見が聞きたいなと思ひました。以上です。

○熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会：大島会長

はい。熊本県内の障がいを持っている方の相談支援事業の団体になります。代表をさせていただいております大島です。どうぞよろしくお願いいたします。今日、いろんな取組みのことを聞いていて、私自身が障がい当事者であり、また、いろんな障害を持っている方のご相談を受けている中から少し感じたことを今日、お伝えさせていただけたらと思ひております。

私たち障がいを持っている方たちの相談を受けるにあたって、ライフステージごとにいろんな課題とかをお話いただいて、そこを一緒に解決していくため

に、一緒にいろいろな形で取組んでいくのですが、本当に小さな赤ちゃん、障害を持っているお子さんから、そして、高齢者の方まで幅広い世代の方たちのご相談を受けております。その中で、何点か、今日のお話の中でちょっと関連するところがありますので、お話をさせていただくと、「こどもたちが笑顔で育つ熊本」という部分に、障がいを持つ子どもたちの支援の充実というのは不可欠ではないかなと思っております。障がいを持っている子どもたちが育っていく中で、そこをサポートしている親御さんの就労というところが、なかなかできなくて、障がいが増ければ重いほど、なかなか就労につなげられないという課題があります。子どもを見るために、例えば、仕事をフルタイムからパートに変えなければならないとか、そういった現実的な問題があって、そこは労働力というところの部分に影響しているところではないのかなということが1点。

あと、障がいを持っているお子さんの不登校がちょっと増えておりまして、この問題は結構いろんな相談支援事業所の皆さんも感じていらっしゃると思います。不登校になったお子さんを誰が見るのかというところが、障がいを持たないお子さんもそうですけど、障がいを持つお子さんになると、より、そこについてのしっかりしたサポートがないと難しいかなと思っております。

今度は者になると、子どもたちが巣立ち、中途障がいの方もおられますが、中高年も含めて若年の方から、働くというところになります。先ほど、障害の方の就業生活における自立促進ということで、一般の事業所への就職件数というのが示されていますが、いろんな働き方が叶うようになると、障がいを持っている方たち自身が、労働力として、いろんな形で力になっていけるというところがあるのではないかと感じています。その中で、公共交通機関のお話がありましたが、ここの整備というのはすごく大事だと思っておりまして、例えば、車椅子で市電に乗ろうと思うと、乗り場が限られている。バスもノンステップバスが来るのを待たないといけないというところがあります。この間、熊本市外の高校生、今度大学生になるという方から相談のご連絡があって、大学に通学するのに、市外から公共交通機関を使ってアクセスをしたいと。最後まで学校にたどり着けないという実態があって、1キロ弱、車椅子で行かないといけない。雨の日どうするのかということで、その近くのところはとても乗降者が多くて、車椅子の人が乗ったり降ったりできるような環境ではないとなると、やはり移動というところが、障がいを持っている方たちには1つのポイントになって、これは身体の障がいだけでなく、様々な障害の方が、免許を持ってない方たちについては、公共交通機関の利用というのは、すごく充実することが求められると思っております。

最後に1点ですが、福祉人材の不足というのはすごく私たちの分野では、本

当に逼迫している問題かなと思っています。実際に在宅で支援を受けている障害を持っている方たちのヘルパーさん、どんどん高齢化されて人材不足になっておりまして、地域で暮らすということが叶わなくなっている方たちも実際おります。障がいの重い人が、持たない人と同じように暮らすということ自体が、今後どんどん難しくなっていくのではないかとということを危惧しています。この人材不足、今日いろんな分野でもあるということですが、熊本にそういった人材の確保をどうするかということは、分野を越えて、すごく必要になっていくことだと思っています。以上です。

○公益財団法人熊本県スポーツ協会：甲斐会長

スポーツ協会のことに関して申し上げますと、スポーツ実施率、週に1回30分以上運動する割合を70%に持っていこうという目標ですが、現状では55.7%です。これを、来年度からは、県民体育祭が熊本県と熊本スポーツ協会の共催という形になりますので、このスポーツ実施率の向上に向けたきっかけにしていきたいと思っています。それがスポーツ協会の会長としての発言です。

これからちょっと、全体を通して申し上げたいのですが、基本理念である「共創」について、これを実現していくために、様々な分野のデザイナーの交流機会を、県の方でコーディネートしていただけたらどうかなと。つまり、新しい知恵の結合を促す機会という位置付けはどうなのかなと、お話を聞いていて思いました。デザイナーというのは、いわゆるセンスの分野で、形とか色とか素材をどのようにするかというのもそうですが、制度とか、構想とか、或いは組織とか、商品サービスいろんな分野の設計ですね。こういうふうに変えていこうということを考えている人、或いはやりたい人、そういう人たちの意見を聞いて、その実現可能性と持続可能性を高めていくといったようなコーディネートをしていかれたらどうかなと思います。具体的な事例として、今私が個人的にやっているのが、熊本県内の不登校児童が6700人ぐらいいるんですよ。不登校児童を受け入れる学校を、全国区の学校を作ろうという動きがありまして、今それを応援してるんですが、その場所が、郡部で、廃校になった小学校が施設で、そして全国から呼んで、新しい移住者を郡部に住まわせるという設計、思想でもって、今組み立ててをしているところなんです。そうすると、そのプログラムの中に、必ず午後からは農作業を入れるという教育プログラムが出ていまして、不登校と農業と、いわゆる人口増加、こういったような観点でもって取組める事業として可能性があるなということで今応援してるんですが、こんなことを今後考えておやりになっていただけたらどうかなというのが第1点。

それとあと野生化対策ですね。将来、熊本県人口の10%ぐらいしか郡部には居住しなくなるという予想があります。そうしますと、この10%の人口が管理する熊本県土は6割以上です。そうすると、野生化していく可能性が非常に高いです。野生化すると、これはもう自然の恩恵が受けられなくなりますから、自然の恩恵を維持していくためにも、この野生化をいかにストップさせていくかというのが非常に重要だと思います。耕作放棄地をたくさん作っているところは、間違いなく野生化が進んでいるところですから、これをやはり止める必要があるんじゃないかなと思います。そのためには、県土の不動産をどのように管理していくかということも非常に重要だと思います。そのためのデジタル化は進めていくべきではないかなという考え方で、具体的なその動きをこれから進めていくというような、県の皆さん方の動きを期待したいと思います。以上です。